



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年7月28日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ
 コード番号 8697 U R L <http://www.jpx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 多賀谷 彰 (TEL) 03(3666)1361
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
28年3月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	27,802	12.0	16,737	37.7	16,962	37.4	10,902	36.0	10,773	36.0	10,949	39.0
	24,826	—	12,157	—	12,345	—	8,018	—	7,921	—	7,878	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
28年3月期第1四半期	円 銭 39.24	円 銭 —
27年3月期第1四半期	28.85	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
28年3月期第1四半期	百万円 25,296,188	百万円 243,721	百万円 237,646	% 0.9
27年3月期	27,746,771	241,565	235,611	0.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）		36.00	—	18.50	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は37円、通期合計は73円であるため、平成27年4月28日に開示しました「平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」（以下、「前回開示資料」という。）から実質的な変更はございません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	100,000	△5.8	48,500	△9.4	50,000	△8.9	33,200	△4.4	33,000	△4.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の通期の基本的1株当たり当期利益は120円20銭であるため、前回開示資料から実質的な変更はございません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	274,534,550株	27年3月期	274,534,550株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,655株	27年3月期	2,655株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	274,531,895株	27年3月期1Q	274,531,895株

※ 連結財政状態に関する注記

当社グループの資産及び負債には、連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」が計上されており、大きな影響を受けております。

「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報—（2）財政状態に関する説明」をご参照ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式分割考慮後の期中平均株式数549,063,790株に基づき算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(営業収益)	13
(営業費用)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の当第1四半期連結累計期間（2015年4月1日～2015年6月30日）の連結業績は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高がともに前年同期を上回ったことなどから営業収益は278億2百万円（前年同期比12.0%増）となる一方、営業費用は114億98百万円（前年同期比12.1%減）となったことから、営業利益は167億37百万円（前年同期比37.7%増）、税引前四半期利益は169億62百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

また、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は107億73百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

＜参考＞

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	
			当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)	
TOPIX	1,132.76ポイント ～1,269.04ポイント	1,262.56ポイント	1,528.99ポイント ～1,679.89ポイント	1,630.40ポイント
日経平均株価	13,910.16円 ～15,376.24円	15,162.10円	19,034.84円 ～20,868.03円	20,235.73円
JPX日経400	10,314.83ポイント ～11,548.81ポイント	11,466.23ポイント	13,890.43ポイント ～15,159.05ポイント	14,716.19ポイント

（営業収益の状況）

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高がともに前年同期を上回ったことなどから、前年同期比15.9%増の129億12百万円となりました。

・取引関連収益の内訳

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増減 (%)	
取引関連収益	11,140	12,912	15.9	
取引料	9,092	10,684	17.5	
現物	6,753	7,985	18.2	
デリバティブ	2,339	2,699	15.4	
TOPIX先物取引	396	441	11.4	
日経平均株価先物取引（注1）	856	1,069	24.8	
日経平均株価指数オプション取引（注2）	685	661	△3.4	
長期国債先物取引	355	437	23.2	
その他	45	88	94.6	
基本料	268	266	△0.7	
アクセス料	1,147	1,231	7.3	
売買システム施設利用料	615	709	15.3	
その他	16	21	26.7	

（注1） 日経225mini先物取引を含めております。

（注2） Weeklyオプション取引を除きます。

<参考>

・株券の売買代金及びデリバティブの取引高等（立会内外含む）

	1日平均			期間合計		
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増減(%)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増減(%)
<現物>						
東証市場第一部・ 二部 売買代金 (百万円)	2,075,252	2,964,269	42.8	128,665,627	180,820,436	40.5
マザーズ 売買代金 (百万円)	131,832	96,624	△26.7	8,173,604	5,894,082	△27.9
JASDAQ 売買代金 (百万円)	103,704	88,679	△14.5	6,429,667	5,409,453	△15.9
ETF・ETN等 売買代金 (百万円)	103,209	228,173	121.1	6,398,975	13,918,556	117.5
REIT等 売買代金 (百万円)	29,136	39,031	34.0	1,806,443	2,380,945	31.8
<デリバティブ>						
TOPIX先物 取引高 (単位)	73,233	84,471	15.3	4,540,465	5,152,726	13.5
日経平均株価 先物取引高 (単位)	82,446	99,039	20.1	5,111,644	6,041,354	18.2
日経225mini 先物取引高 (単位)	609,277	903,304	48.3	37,775,200	55,101,757	45.9
日経平均株価指数 オプション取引 金額 (百万円) (注)	22,809	24,129	5.8	1,414,182	1,471,850	4.1
長期国債先物 取引高 (単位)	31,042	38,087	22.7	1,924,624	2,323,310	20.7

(注) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の清算関連収益は、主要な清算対象である現物及びデリバティブの売買が増加したことなどから、前年同期比26.5%増の56億43百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の上場関連収益は、前年同期比0.9%増の29億円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増減 (%)	
上場関連収益		2,875	2,900	0.9
新規・追加上場料		1,060	985	△7.1
年間上場料		1,814	1,914	5.5

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社、銘柄)

	新規上場会社 (銘柄) 数			上場会社 (銘柄) 数		
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増減	前第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)	増減
東証市場第一部・ 第二部	4	4	0	2,366	2,443	77
マザーズ	5	14	9	196	214	18
JASDAQ	4	4	0	862	824	△38
合計	13	22	9	3,424	3,481	57
ETF・ETN	1	2	1	179	211	32
REIT	2	1	△1	46	52	6

(注) 新規上場会社 (銘柄) 数は、テクニカル上場 (合併や株式移転等により設立された会社 (銘柄) の新規上場) に係る会社 (銘柄) 数を除いております。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増減 (%)	
上場会社の資金調達額		411,760	450,612	9.4

(注) 東証市場における公募 (新規上場時の公募を含む。)、第三者割当及び株主割当による資金調達の合計金額。

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益 (相場情報料) のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の情報関連収益は相場情報料が増加し、また指数ビジネスにおいてJPX日経400をはじめとするライセンスに係る収益も増加したことなどから、前年同期比8.0%増の43億58百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、並びに連結子会社である株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は、ネットワーク回線の統合によりarrownet利用料が減少したことに加え、システム開発・運用収益が減少したことなどから、前年同期比14.0%減の19億88百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増減(%)	
その他の営業収益	2,311	1,988	△14.0	
arrownet利用料	689	555	△19.4	
コロケーションサービス利用料	622	689	10.7	
その他	999	743	△25.7	

(注) 前第1四半期連結累計期間におけるarrownet利用料は、ネットワーク回線統合前の株式会社大阪取引所が提供するGATENETに係る収益を含んでおります。

(営業費用の状況)

当第1四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比2.2%増の37億85百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第1四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、前期に清算システム及びネットワーク回線の統合を実施したことなどにより、前年同期比9.8%減の23億30百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前期に現行の現物売買システムの初期投資に係る減価償却が完了したことなどから、前年同期比27.8%減の19億4百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルの賃料の引下げなどにより前年同期比21.1%減の11億74百万円となりました。

その他の営業費用は、システム開発に係る原価が減少したことなどから当第1四半期連結累計期間は前年同期比13.7%減の23億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されています。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2兆4,505億82百万円減少し、25兆2,961億88百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ48億67百万円増加し、2,930億16百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2兆4,527億39百万円減少し、25兆524億67百万円となりました。一方、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末日に比べ27億11百万円増加し、698億6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21億56百万円増加し、2,437億21百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,157億73百万円となりました。

<参考>

	資産合計 百万円	資本合計 百万円	親会社の所有者に 帰属する持分 百万円	親会社所有者 帰属持分比率 %
2016年3月期第1四半期	25,296,188 (293,016)	243,721 (215,773)	237,646 (209,698)	0.9 (71.6)
2015年3月期	27,746,771 (288,149)	241,565 (213,617)	235,611 (207,663)	0.8 (72.1)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2015年4月28日に開示しました「平成27年3月期決算短信〔I F R S〕(連結)」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載の業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(※)が2兆4,000億円、長期国債先物取引が44,000単位、TOPIX先物取引が100,000単位、日経平均株価先物取引が221,000単位(日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算)及び日経平均株価指数オプション取引(Weeklyオプション分を除く)が335億円であることを前提に策定しております。

※ 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREITに係る売買代金(立会内外含む)。

②配当予想

2015年10月1日付で普通株式1株を2株に分割することに伴い、前回開示資料に記載しました2016年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金を37円から18円50銭に修正しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2016年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は37円、通期合計は73円であるため、前回開示資料から実質的な変更はございません。

また、第2四半期末配当金については、前回開示資料から変更ありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,114	53,984
営業債権及びその他の債権	10,300	12,955
清算引受資産	25,635,085	23,001,463
清算参加者預託金特定資産	1,795,095	1,973,270
信認金特定資産	492	489
未収法人所得税	4,693	9,935
その他の金融資産	42,869	43,468
その他の流動資産	1,844	1,916
流動資産合計	27,550,495	25,097,484
非流動資産		
有形固定資産	8,573	8,254
のれん	67,374	67,374
無形資産	27,631	29,990
退職給付に係る資産	5,424	5,427
持分法で会計処理されている投資	6,806	7,111
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	39,682	39,740
その他の非流動資産	5,605	5,620
繰延税金資産	7,230	7,235
非流動資産合計	196,276	198,704
資産合計	27,746,771	25,296,188

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,712	3,522
借入金	32,500	32,500
清算引受負債	25,635,085	23,001,463
清算参加者預託金	1,795,095	1,973,270
信認金	492	489
取引参加者保証金	7,437	7,437
未払法人所得税等	7,852	5,414
その他の流動負債	5,626	11,743
流動負債合計	27,488,802	25,035,840
非流動負債		
退職給付に係る負債	7,039	7,143
その他の非流動負債	2,488	2,597
繰延税金負債	6,875	6,885
非流動負債合計	16,403	16,626
負債合計	27,505,206	25,052,467
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
自己株式	△5	△5
その他の資本の構成要素	14,828	14,875
利益剰余金	149,562	151,550
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,611	237,646
非支配持分	5,954	6,074
資本合計	241,565	243,721
負債及び資本合計	27,746,771	25,296,188

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	24,826	27,802
その他の収益	32	18
収益計	24,858	27,821
費用		
営業費用	13,083	11,498
その他の費用	16	32
費用計	13,099	11,531
持分法による投資利益	399	446
営業利益	12,157	16,737
金融収益	199	234
金融費用	11	9
税引前四半期利益	12,345	16,962
法人所得税費用	4,326	6,060
四半期利益	8,018	10,902
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,921	10,773
非支配持分	97	129
四半期利益	8,018	10,902
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.85	39.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	8,018	10,902
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△140	47
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	0
その他の包括利益（税引後）	△140	47
四半期包括利益	7,878	10,949
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,781	10,820
非支配持分	97	129
四半期包括利益	7,878	10,949

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日時点の残高	11,500	59,726	△5	9,225
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	△140
四半期包括利益合計	—	—	—	△140
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△29
所有者との取引額合計	—	—	—	△29
2014年6月30日時点の残高	11,500	59,726	△5	9,056
2015年4月1日時点の残高	11,500	59,726	△5	14,828
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	47
四半期包括利益合計	—	—	—	47
配当金の支払	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—
2015年6月30日時点の残高	11,500	59,726	△5	14,875

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2014年4月1日時点の残高	126,655	207,101	5,675	212,777
四半期利益	7,921	7,921	97	8,018
その他の包括利益（税引後）	—	△140	—	△140
四半期包括利益合計	7,921	7,781	97	7,878
配当金の支払	△7,412	△7,412	△10	△7,422
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	29	—	—	—
所有者との取引額合計	△7,382	△7,412	△10	△7,422
2014年6月30日時点の残高	127,193	207,470	5,762	213,233
2015年4月1日時点の残高	149,562	235,611	5,954	241,565
四半期利益	10,773	10,773	129	10,902
その他の包括利益（税引後）	—	47	—	47
四半期包括利益合計	10,773	10,820	129	10,949
配当金の支払	△8,785	△8,785	△8	△8,793
所有者との取引額合計	△8,785	△8,785	△8	△8,793
2015年6月30日時点の残高	151,550	237,646	6,074	243,721

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
取引関連収益	11,140	12,912
清算関連収益	4,462	5,643
上場関連収益	2,875	2,900
情報関連収益	4,035	4,358
その他	2,311	1,988
合計	24,826	27,802

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
人件費	3,702	3,785
システム維持・運営費	2,584	2,330
減価償却費及び償却費	2,637	1,904
不動産賃借料	1,488	1,174
その他	2,669	2,304
合計	13,083	11,498



2015年度第1四半期決算の概要

株式会社 日本取引所グループ[®]

2015年7月28日

業績ハイライトと2015年度予想

- 現物・デリバティブとともに売買が前年同期を上回ったことから増収。加えて、各種費用削減効果による営業費用の減少もあり、四半期利益は前年同期比36%増。
- 2015年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施予定。

(百万円)

	第1四半期(4-6月累計)				通期		
	2014年度 第1四半期 ^{*1}	2015年度 第1四半期		2014年度	2015年度(予想)		前年比
		前年同期比	進捗率		前年比		
営業収益	24,826	27,802	+ 12.0%	27.8%	106,167	100,000	△ 5.8%
営業費用	13,083	11,498	△ 12.1%	22.1%	52,863	52,000	△ 1.6%
営業利益	12,157	16,737	+ 37.7%	34.5%	53,529	48,500	△ 9.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,921	10,773	+ 36.0%	32.6%	34,427	33,000	△ 4.1%
EBITDA	14,997	18,878			65,743	-	-
1株当たり配当金 ^{*2}	-	-			50.0円	73.0円	+ 23.0円

*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2014年度第1四半期の数値もIFRS適用後の数値。

*2 第2四半期及び期末の合計額。2015年度(予想)の73.0円は、2015年10月1日実施予定の株式分割を考慮しない場合の金額。

◇ 主な商品の1日平均売買代金・取引高等

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期		2014年度	2015年度(業績予想の前提)	
		前年同期比	前年比		前年比	
株券等 ^{*1} (売買代金)	2兆4,431 億円	3兆4,168 億円	+ 40%	2兆8,564 億円	2兆4,000 億円	△ 16%
TOPIX先物(取引高)	73,233 単位	84,471 単位	+ 15%	84,785 単位	100,000 単位	+ 18%
日経225先物 ^{*2} (取引高)	143,374 単位	189,369 単位	+ 32%	186,565 単位	221,000 単位	+ 18%
日経225オプション ^{*3} (取引金額)	228 億円	241 億円	+ 6%	278 億円	335 億円	+ 20%
長期国債先物(取引高)	31,042 単位	38,087 単位	+ 23%	36,745 単位	44,000 単位	+ 20%

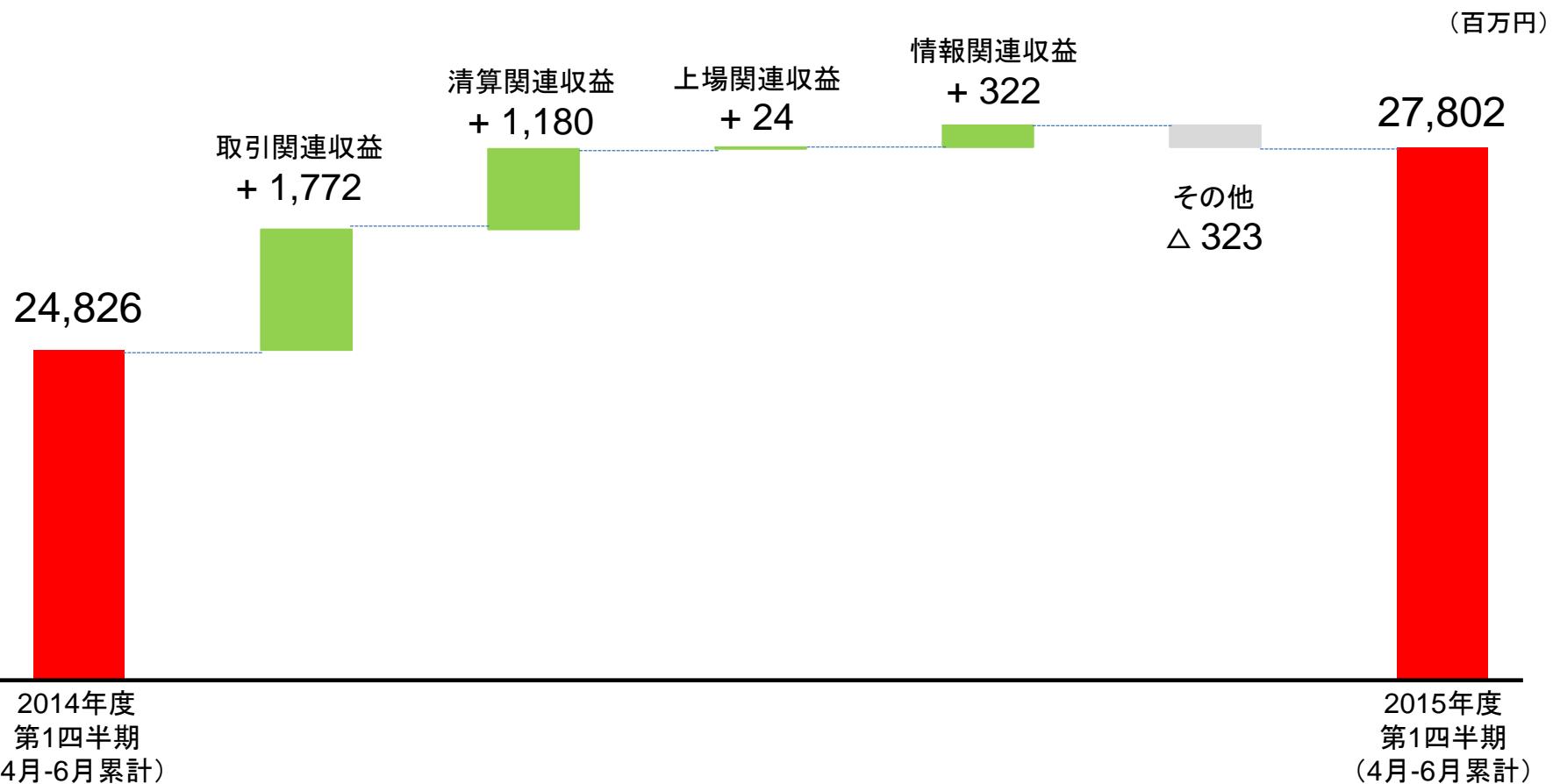
*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の1日平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

*3 Weekly オプションを除く。

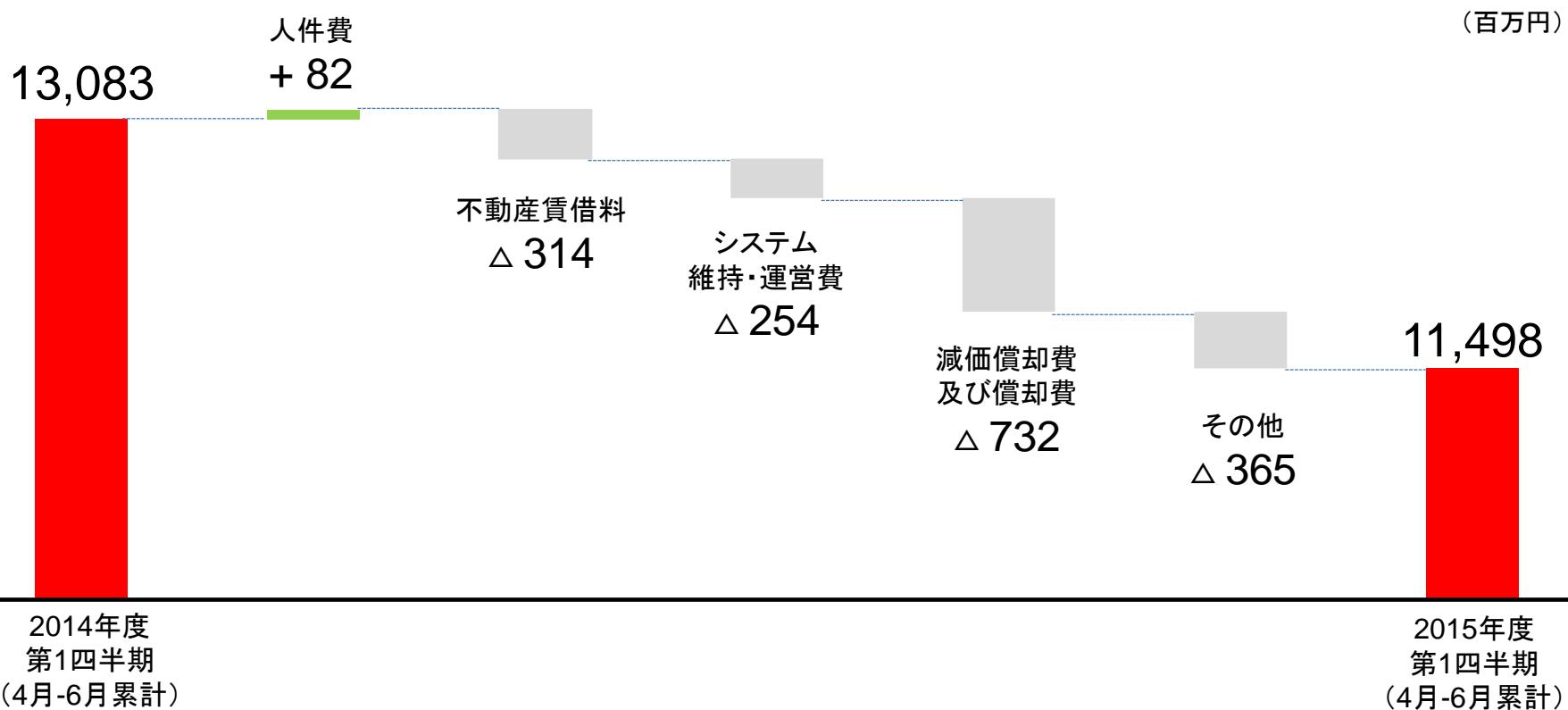
営業収益の状況

- 前年同期と比較し、現物・デリバティブともに売買が増加したため、取引関連収益、清算関連収益が増加。
- 情報関連収益は、指数ライセンスに係る収益の増加等により増加。



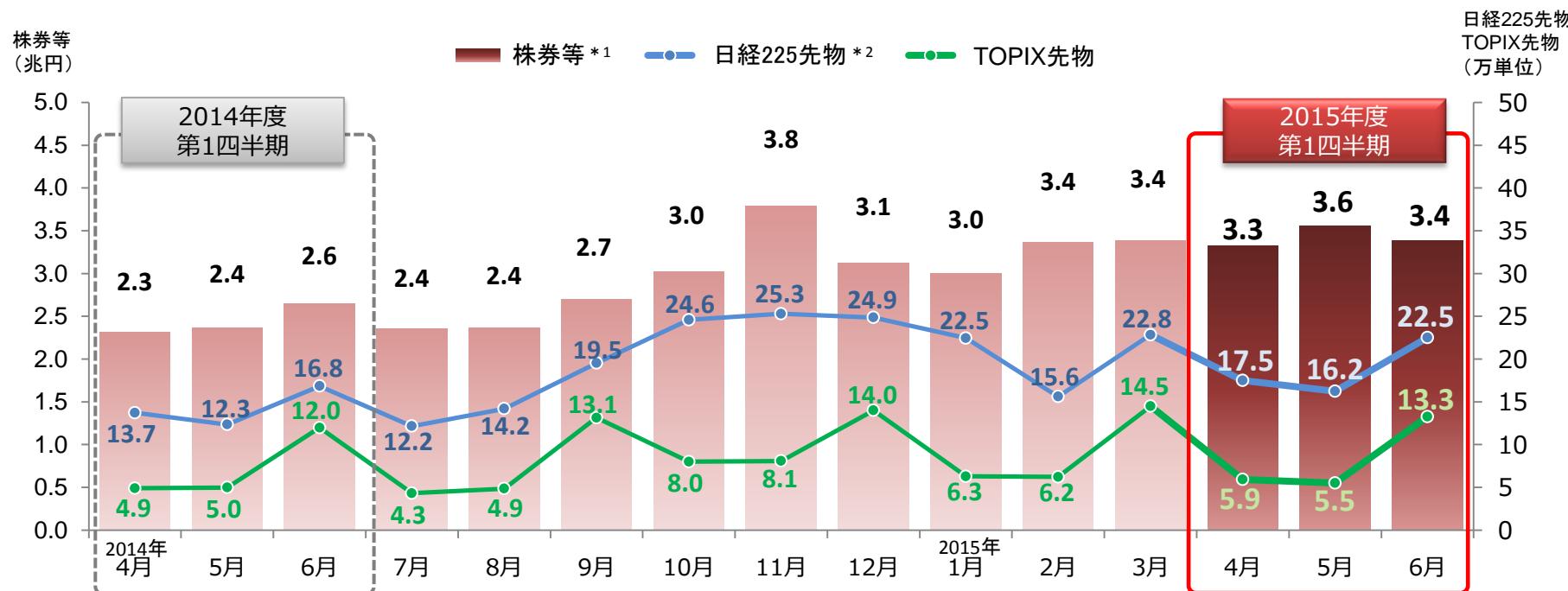
営業費用の状況

- 東証ビルの賃借料が減少したこと等から不動産賃借料が減少。
- 清算システムやネットワークの統合等に伴い、システム維持・運営費が減少。
- arrowhead(現物売買システム)が2014年12月に稼働5年を迎え、初期投資に係る減価償却が完了したこと等から、減価償却費及び償却費が大幅に減少。



主要商品における1日平均売買代金・取引高の月次推移

◇ 主要商品における1日平均売買代金・取引高の月次推移



*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の1日平均売買代金。

*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証ではなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。